

平成 26 年度事業報告書

〔 平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで 〕

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

目 次

平成26年度事業報告書	1
Ⅰ．研究所運営の総括	1
Ⅱ．事業概要	2
1．調査研究、交流・提携、政策提言（自主事業）	2
2．シンポジウム、研究会、懇談会等の開催（自主事業）	12
3．情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物等の出版（自主事業）	19
4．グリーンエネルギー認証センター	23
5．受託等調査事業	23
6．その他	25
Ⅲ．庶務概要	26
1．理事会の開催	26
2．評議員会の開催	26
3．登記事項	27
4．会員数	27
5．その他の報告事項	27
6．人員配置状況	28

平成 26 年度事業報告書

I. 研究所運営の総括

平成 26 年度のエネルギー情勢は、国内では 4 月に「エネルギー基本計画」が定まり、原子力発電を重要なベースロードと位置付けるなど、一定の成果はあったものの原子力に関しては、まだ多くの課題が積み残されている。一方、海外では「イスラーム国」による中東情勢の混乱や「ウクライナ情勢」の緊迫化による欧米とロシアの対立には予断を許さない状況が続いている。また、2014 年 6 月から急落を続けている原油価格の先行きは今後も注視していく必要がある。一般財団法人日本エネルギー経済研究所（以下、「研究所」）は、このような状況の中で短期のエネルギー需給の問題に加えて、中長期的なエネルギー政策、環境政策、更には中東諸国等の政治・経済情勢の研究に取り組み、広く一般に情報提供をすると共に、国のエネルギー政策立案に資する研究を続けてきた。

研究所は、国内外のエネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びにこれに関連する諸情勢の調査・研究を通じて国民経済の発展に寄与することを目的とし、1966 年に創立された。この目的を達成するために以下の事業を行なっている。

- ① エネルギー経済の動向に関する調査・研究
- ② エネルギー政策及びエネルギーに係る環境政策に関する調査・研究
- ③ 省エネルギー・新エネルギーに関する調査・研究
- ④ 中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する調査・研究
- ⑤ エネルギー調査・研究機関との交流・提携
- ⑥ エネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関するシンポジウム、研究会、懇談会等の開催
- ⑦ エネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する情報、資料の収集及び提供
- ⑧ グリーンエネルギーの認証及びこれに関連する諸情勢に関する調査・研究
- ⑨ 上記事項に関する事業の受託
- ⑩ 上記事項に関する報告書、刊行物等の出版
- ⑪ 上記事項に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

現在、研究所本部、附置機関として石油情報センター、アジア太平洋エネルギー研究センター及びグリーンエネルギー認証センターの組織構成で、約 200 名の所員数で運営され、正味財産は約 47 億円、事業規模は約 27 億円となっている。

研究所は、「世界の中で、日本とアジアのエネルギー・環境を考え、発信する」をビジョンとし、平成 26 年度の研究所運営を進めてきた。また、2015 年 1 月 22 日に発表されたペンシルバニア大学によるシンクタンクランキングの「エネルギー・資源政策」部門で、研究所は世界で 3 位に、アジアでは 1 位にランクされた。

Ⅱ．事業概要

1．調査研究、交流・提携、政策提言（自主事業）

研究所は、前記の事業目的に沿って諸般の調査研究を、研究所自ら、また内外の関連分野の調査研究機関との交流・提携によって実施してきた。また、それらの調査研究を基礎とし、国の審議会をはじめ、内外の研究交流の場等を通じて、エネルギー安全保障、地球環境問題等に関わる様々なレベルの政策提言を行ってきた。平成 26 年度において実施した調査研究、交流・提携、政策提言は以下の通りである。

（1）調査研究

国内外のエネルギー情勢、経済・政治動向等について自主研究を行ない、ホームページ（HP）、シンポジウム、各種研究会、懇談会等を通じて広く一般に発表してきた。また、研究所の HP に掲載された自主研究等の内容は以下の通り、調査研究論文 23（前年 31）、国際エネルギー情勢を見る目 47（前年 36）、コール・トレンド 4（前年 7）、コラム 5（前年 19）である。

【調査研究】

No	タイトル（調査研究）	掲載月
1	ウクライナ危機：対ロシア経済制裁にかかる日本の「コスト」—エネルギー禁輸に起因するダメージに懸念。不測の事態に備えを—	4 月
2	一般水力発電の設備利用率の時系列推移に関する検討	5 月
3	ドイツのエネルギー市場の課題と欧州での供給力確保・送電投資に向けた取り組み	5 月
4	米国の発電所 CO2 排出規制による米エネルギー市場への影響 —EPA による規制影響分析レポートを中心に—	6 月
5	アラブ首長国連邦におけるエネルギー需給の現況とその長期展望及び省エネルギー技術導入の効果	6 月
6	世界の一般炭・原料炭需給の推移とその将来見通し	7 月
7	2014 年上半期 LNG 業界重大トピックス	7 月
8	アラブ首長国連邦のエネルギー流通のハブとなるフジャイラ首長国	9 月
9	Mexico's Energy Reforms: Status of the Hydrocarbons Sector & Development/Export Prospects - Mexico will need to open and reform its oil & gas markets to grow production; will the ambitious reforms announced support this trend?	9 月
10	Latest Developments in Canada's Oil Sector	10 月
11	Economic Impacts of Oil Price Fluctuations in Developed and Emerging Economies	10 月
12	第 36 回オックスフォードエネルギーセミナー「Dynamics of the Global Energy Market」参加報告	11 月
13	石油需要予測の“クセ”を知る やや弱気な OPEC。過去を引きずりがちな IEA と DOE/EIA。期先予測には粘着性	11 月
14	ASEAN 地域における国際送電連系の効果に関する定量的評価	12 月
15	Latest Developments in Canada's Natural Gas/LNG Sector	12 月
16	2014 年 LNG 業界重大トピックス	1 月

No	タイトル（調査研究）	掲載月
17	原子力発電コストに係る主要な論点とその評価	1月
18	再生可能エネルギーからの水素製造の経済性に関する分析	1月
19	カスピ海周辺地域における天然資源開発動向ーカスピ海周辺地域の原油・天然ガスは何処に向かうのかー	1月
20	カリフォルニア州 RPS 制度に見る再生可能エネルギーの導入促進と費用抑制の両立に向けた取組（サマリー）	2月
21	米国からの LNG 調達をめぐる諸課題	2月
22	米政府による石炭火力発電への公的融資停止措置とその限界・OECD 輸出信用アレンジメントへの波紋-	2月
23	人口減少と電力需要：神話と真実 電力需要には、人口よりも経済成長、省エネルギーおよび電力化率が大きく寄与	2月

【国際エネルギー情勢を見る目】

No	タイトル（国際エネルギー情勢を見る目）	掲載日	通し No.
1	IEA ワークショップ「原子力の将来」に参加して	4月2日	(166)
2	米国の石油生産拡大加速の可能性とその影響	4月9日	(167)
3	IPCC、気候変動の緩和に関する最新報告書（要約）を発表	4月16日	(168)
4	オバマ大統領訪日と日米エネルギー協力	4月28日	(169)
5	欧州における最近のエネルギー情勢と課題	5月7日	(170)
6	ウクライナ情勢とアジア・エネルギー地政学へのインプリケーション	5月16日	(171)
7	中露、長期懸案の大規模ガス供給契約に合意	5月23日	(172)
8	グローバル・エネルギーガバナンスと G20	5月30日	(173)
9	G7 サミットとエネルギー安全保障	6月9日	(174)
10	OIES ブレインストーミング会議に参加して	6月16日	(175)
11	第 21 回世界石油会議に参加して	6月18日	(176)
12	BP 統計に見る 2013 年の世界のエネルギー情勢	6月27日	(177)
13	2014 年上期の国際石油市場と今後の原油価格	7月7日	(178)
14	川内原子力発電所、安全審査「合格」で今秋再稼働へ	7月17日	(179)
15	国際エネルギー情勢を揺るがす 3 つの地政学リスク	7月25日	(180)
16	北東アジアのエネルギー・核問題の将来シナリオ	7月30日	(181)
17	イラク、ウクライナ、そしてガザ	8月12日	(182)
18	「2014 North Pacific Energy Dialogue in the Shale-Gas Era」に参加して	8月18日	(183)
19	失速するユーロ圏経済と浮上する長期停滞懸念	8月28日	(184)
20	日印首脳会談とインドの重要性	9月3日	(185)
21	第 2 回国際 LNG 共同研究会に参加して	9月12日	(186)
22	タイのエネルギー政策課題と対日協力への期待	9月22日	(187)

No	タイトル（国際エネルギー情勢を見る目）	掲載日	通し No.
23	日中韓のエネルギー協力に向けて	9月29日	(188)
24	下げ足を速める原油価格とその背景	10月6日	(189)
25	エネルギー安全保障、環境保全、そして経済競争力	10月8日	(190)
26	原油価格急落、WTI は一時 80 ドル割れ	10月17日	(191)
27	中国・インドの低成長シナリオと国際エネルギー情勢への影響	10月29日	(192)
28	Gas Asia Summit に参加して	10月31日	(193)
29	第3回 LNG 産消会議での議論を経て	11月12日	(194)
30	油価低下、ウクライナ危機、Energy Transition 等を巡る議論	11月21日	(195)
31	OPEC、減産見送りを決定、油価は低迷へ	11月28日	(196)
32	インドネシアと Pertamina の課題	12月5日	(197)
33	油価急落の「光と影」	12月11日	(198)
34	ルーブル急落とロシア経済の動揺	12月19日	(199)
35	2014 年内外エネルギー情勢の回顧	12月25日	(200)
36	2015 年世界経済は波乱の幕開け	1月7日	(201)
37	「シャルリー・エブド事件」の衝撃	1月16日	(202)
38	中国の「一路一帯」構想とアジアエネルギー協力	1月26日	(203)
39	流動化が進む中東・アフリカ情勢	1月29日	(204)
40	タイにおけるエネルギー政策課題と Public Trust	2月6日	(205)
41	油価急落下での米国シェールオイル生産	2月12日	(206)
42	注目すべき「新常态」下での中国の需要動向	2月20日	(207)
43	欧州委員会、「エネルギー同盟」戦略案を発表	2月27日	(208)
44	新情勢に対応するロシアのガス輸出戦略	3月6日	(209)
45	省エネルギー・再生可能エネルギーの適切な推進に向けた論点	3月13日	(210)
46	米シェールオイルの対油価下落「耐性」をどう見るか	3月20日	(211)
47	中国の経済成長減速と国営石油会社の課題	3月27日	(212)

【コール・トレンドー統計が語る石炭需給・価格の動向一】

No	タイトル（コール・トレンドー統計が語る石炭需給・価格の動向一）	掲載月
1	2013 年の輸出入量実績から変化・傾向を読む	4月
2	石炭火力の明と暗（大量廃棄の米国と大幅躍進の日本）	5月
3	米・豪の政府機関が伝える最新中国石炭事情	7月
4	豪州 BREE が予測する一般炭貿易（輸出入量、価格）	8月

【コラム】

No	タイトル（コラム）	掲載月
1	アブダビ首長国がエネルギー庁を設立した背景と目的	4月

No	タイトル（コラム）	掲載月
2	天然ガス自動車という選択	9月
3	イスラム国とタリバーンの類似性について	9月
4	100万ドルの夜景ー過去・現在・未来ー	10月
5	フランスの Total がアブダビ陸上油田権益の 10%を獲得	2月

上記のほかに HP では、Weekly Oil Market、Energy Trend Topics、IEEJ News Letter、クリーンエネルギー・電力フラッシュ、IEEJ 温暖化ニュース、中東研ニューズリポートを通じて定期的に情報を提供している。

（２）国際会議への参加

研究所は海外のエネルギー関係団体と交流を持ち、エネルギー情勢の情報交換を目的とし、主要な国際会議に参加すると共に、講演発表を行っている。平成 26 年度に自主研究で出席した国際会議は 90 に達している。エネルギー政策、需給などエネルギー全般に関する国際会議は 47 会議で、全体の半分以上を占めており各国とも今後のエネルギー政策の行方について関心が高いことが窺える。その他石油、ガス、原子力、環境、省エネルギー、再生可能エネルギー、電力、石炭に関する国際会議に参加した。

No	国際会議・会議名	参加会議日程	開催地
1	KEEI-IEEJ Joint Workshop on "Korea-Japan Cooperation Potential on Energy Policy"	2014 年 4 月 10 日	韓国・ソウル
2	International Oil Hub Symposium	2014 年 6 月 17 日	韓国・ソウル
3	Pacific Energy Summit	2014 年 6 月 30 日～7 月 1 日	韓国・ソウル
4	The Ninth Young Leaders Training and Research Program In Regional Cooperation and Development	2014 年 8 月 18～29 日	韓国・釜山
5	Korea-China-Japan Joint Energy Conference for KEEI's 28th Anniversary Celebration "Toward More integrated Northeast Asia Energy Cooperation"	2014 年 9 月 25 日	韓国・ソウル
6	1st Workshop on the International Joint Research for Korea and Japan Grid Connection	2014 年 10 月 27～28 日	韓国・ソウル
7	2014 Northeast Asia Peace and Cooperation Initiative Forum	2014 年 10 月 28～30 日	韓国・光州
8	CEIS/KEEI-IEEJ Workshop 2014 on Energy Statistics and Energy outlook Advance	2014 年 11 月 13 日	韓国・ソウル
9	第 10 回日台エネルギーセミナー	2014 年 4 月 17～18 日	台湾・台北
10	Conference on Strategic Policies for Green Growth and Green Industrial Development	2014 年 11 月 13～14 日	台湾・台北
11	Nuclear Forum on “Genki! Fukushima!”	2015 年 3 月 7 日	台湾・台北
12	KAPSARC Workshop	2014 年 4 月 28～29 日	中国・香港
13	The 4th IAEE Asian Conference	2014 年 9 月 19～21 日	中国・北京

No	国際会議・会議名	参加会議日程	開催地
14	Adapting to a New Energy Era	2014 年 10 月 23 日	中国・北京
15	第 6 回中日経済協力シンポジウム：アベノミクス、経済一体化と中国（上海）自由貿易区づくり	2014 年 12 月 21 日	中国・上海
16	7th SINO-US COLLOQUIUM - Asian Energy Security and Cooperation: Challenges and Opportunities	2015 年 1 月 24 日	中国・香港
17	The Credit Suisse Asian Investment Conference	2015 年 3 月 23 日	中国・香港
18	IREANA' s Regional Workshop	2014 年 4 月 24 日	マレーシア・クアラルンプール
19	The 8th International Petroleum Technology Conference (IPTC)	2014 年 12 月 10～12 日	マレーシア・クアラルンプール
20	Assessment and Implications of Rationalizing and Phasing Out Fossil Fuel Subsidies	2014 年 5 月 26～27 日	フィリピン・マニラ
21	Global Energy Governance and the G20	2014 年 5 月 28～29 日	フィリピン・マニラ
22	Philippines-Japan Energy Cooperation Dialogue	2014 年 10 月 22 日	フィリピン・マニラ
23	Entech Pollutech Asia	2014 年 6 月 6 日	タイ・バンコク
24	Oil Security of Thailand	2014 年 9 月 19 日	タイ・バンコク
25	The 14th EAEA conference	2014 年 11 月 1～2 日	タイ・バンコク
26	The Harmonization of Quality Standards for Transportation Fuels and Biofuels in ASEAN	2014 年 11 月 7 日	タイ・バンコク
27	1st ASEAN Energy Literacy conference	2015 年 2 月 4 日	タイ・バンコク
28	Working Group for Benchmarking of Renewable Mobility Energy in EAS Countries	2014 年 6 月 26～27 日	インドネシア・ジャカルタ
29	Pertamina Energy Outlook 2015	2014 年 12 月 3～4 日	インドネシア・ジャカルタ
30	NPEC Singapore Conference	2014 年 10 月 15～16 日	シンガポール
31	Gas Asia Summit	2014 年 10 月 29～30 日	シンガポール
32	Singapore International Energy Week 2014 Thinktank Roundtables	2014 年 10 月 27～31 日	シンガポール
33	Singapore International Energy Week 2014 Singapore Energy Summit 2014 Platts Top250 Asia Awards	2014 年 10 月 27～28 日	シンガポール
34	Singapore International Energy Week 2014	2014 年 10 月 30～31 日	シンガポール
35	Argus Asian Crude 2014	2014 年 11 月 12～13 日	シンガポール
36	Workshop on Power Sector Connectivity in Mekong Region and Power Development in Cambodia	2014 年 12 月 17 日	カンボジア・プノンペン
37	The 1st ASEAN-Japan Public Private Dialogue on New Industries	2014 年 8 月 25～26 日	ミャンマー・ネピドー
38	The 41st ICEED International Energy Conference	2014 年 4 月 27～30 日	米国・ボルダー
39	4th annual forum ENERGY - Moving Forward 2014 (EMF2014)	2014 年 5 月 1 日	米国・デンバー
40	37th IAEE International Conference	2014 年 6 月 15～18 日	米国・ニューヨーク

No	国際会議・会議名	参加会議日程	開催地
41	The U.S.-Japan Space Forum	2014 年 6 月 28～29 日	米国・ミズーラ
42	East Asian Alternative Security & Energy Futures Conference	2014 年 7 月 28～29 日	米国・ワシントン
43	2014 North Pacific Energy Dialogue in the Shale-Gas Era	2014 年 8 月 14～15 日	米国・ハワイ
44	Workshop on Renewables and Energy Systems Integration	2014 年 9 月 8～9 日	米国・デンバー
45	Alaska Oil & Gas Congress Alaska-Japan LNG Opportunity Summit	2014 年 9 月 15 日	米国・アンカレッジ
46	KAKEHASHI プロジェクト	2014 年 10 月 6～10 日	米国・ワシントン
47	PICHTER Board of Directors Meeting	2014 年 12 月 5 日	米国・ハワイ
48	Revisiting the Role of Coal : Competitiveness, Climate and Security	2014 年 12 月 17 日	米国・ワシントン
49	US-Japan Workshop on Collaboration in Science and Technology	2015 年 1 月 21～22 日	米国・サンフランシスコ
50	Emerging Models for Energy and Climate Cooperation in the Asia-Pacific	2015 年 1 月 26 日	米国・ワシントン
51	第 2 回 再生可能エネルギーワークショップ	2015 年 2 月 10～11 日	米国・ハワイ
52	Adapting to a New Energy Era	2015 年 2 月 24 日	米国・ワシントン
53	Canada's LNG Opportunity in Asia	2014 年 6 月 25 日	カナダ・バンクーバー
54	ISO/TC 207 21st Plenary Meeting	2014 年 5 月 25～30 日	パナマ・パナマシティ
55	5th Latin America Energy Economics Meeting Medellin, Colombia 2015	2015 年 3 月 15 日	コロンビア・メデジン
56	the high-level roundtable meeting	2014 年 4 月 30 日	イギリス・ロンドン
57	KAPSARC Workshop	2014 年 5 月 13～14 日	イギリス・ロンドン
58	Oxford Board Meeting	2014 年 5 月 15 日	イギリス・オックスフォード
59	OXFORD ENERGY POLICY CLUB	2014 年 5 月 16 日	イギリス・オックスフォード
60	5th Annual Gulf Research Meeting	2014 年 8 月 25～28 日	イギリス・ケンブリッジ
61	Thirty Sixth Oxford Energy Seminar	2014 年 9 月 15～25 日	イギリス・オックスフォード
62	Energy and Economic Competitiveness	2014 年 10 月 6～7 日	イギリス・ロンドン
63	Accenture Global Energy Board	2014 年 10 月 15～16 日	イギリス・ロンドン
64	JETRO SEMINAR : A Japanese View on World Energy Future	2014 年 11 月 19 日	イギリス・ロンドン
65	4th IGU PGC B Meeting	2014 年 4 月 23～25 日	オランダ・アムステルダム
66	Flame 2014	2014 年 5 月 19～22 日	オランダ・アムステルダム
67	Energy Agency Europe : 3rd meeting of the International Advisory Board	2014 年 11 月 17 日	オランダ・フローニンゲン

No	国際会議・会議名	参加会議日程	開催地
68	Energy Agency Europe : Energy Convention	2014 年 11 月 18 日	オランダ・フローニンゲン
69	Gas Markets Workshop Challenging assumptions on global gas	2015 年 3 月 19 日	オランダ・ハーグ
70	World Energy Outlook 2015 Special Report Workshop: Energy and Climate	2015 年 3 月 5 日	フランス・パリ
71	45th Annual Meeting on Nuclear Technology	2014 年 5 月 7～8 日	ドイツ・フランクフルト
72	The 47th Session of the International Seminars on Planetary Emergencies	2014 年 5 月 12～13 日	イタリア・エリーチェ
73	ISO/TC207/SC7/WG5	2014 年 11 月 12～14 日	イタリア・モデナ
74	Brainstorming XXV	2014 年 6 月 12～13 日	スウェーデン・ストックホルム
75	18th Japan-Austria Committee for Issues of the Future	2014 年 10 月 28 日	オーストリア・ウィーン
76	9th Annual European Nuclear Power	2014 年 6 月 30 日～7 月 1 日	ハンガリー・ブタペスト
77	International Gas Union PGC B Meeting	2014 年 11 月 19～20 日	スロバキア・ブラチスラバ
78	MoE - JICC Energy Conference “Energy Security and Economic Effects of Nuclear Power Plant”	2015 年 3 月 19 日	リトアニア・ビリニュス
79	世界石油会議	2014 年 6 月 16～18 日	ロシア・モスクワ
80	「ロシア極東地域における国際共同開発の推進」政策対話会合	2014 年 7 月 7～9 日	ロシア・モスクワ
81	34th Energy Efficiency Week	2015 年 1 月 14～15 日	トルコ・イスタンブール
82	KAPSARC : International Advisory Council Meeting	2014 年 11 月 11 日	サウジアラビア・リヤド
83	KAPSARC : China Energy Economy Workshop	2014 年 11 月 12～13 日	サウジアラビア・リヤド
84	KAPSARC Workshop	2014 年 11 月 12～13 日	サウジアラビア・リヤド
85	Zayed Future Energy Prize Selection Committee Meeting	2014 年 9 月 16～17 日	UAE・アブダビ
86	World Future Energy Summit	2015 年 1 月 18～20 日	UAE・アブダビ
87	Zayed Future Energy Prize	2015 年 1 月 19 日	UAE・アブダビ
88	The Brookings Doha Energy Forum 2014	2014 年 4 月 2～3 日	カタール・ドーハ
89	The 10th IISS Manama Dialogue - The Regional Security Summit	2014 年 12 月 5～7 日	バーレーン・マナーマ
90	ISO TC146 Plenary Meeting ISO TC146 SC-1 Plenary Meeting	2014 年 9 月 25～26 日	南アフリカ・プレトリア

(3) グリッド活動

研究所は個々の研究員が、研究能力を高め、専門分野を深め、常に斬新な発信をするためにグリッド制度を導入している。エネルギー分野の専門領域を、①市場、②技術、③環境、④国際政治、⑤金

融財務の5つの分野とし、これをグリッドと呼び研究員はいずれかのグリッドに所属し、それぞれの分野に関する最新のトピックスについてグリッド内で分析を行なっている。平成 26 年度の各グリッドの活動内容は以下の通りである。

① 市場グリッド

第 1 回会合（4 月 15 日）は、日本経済の動向と今後の注目点について、これまでの 2 度の消費税制の変更とその時の経済動向を参照すると同時に、新興国経済の動向について内部講師により報告、第 2 回会合（6 月 26 日）は、佐藤産業創成アドバイザー代表取締役をお迎えし、中小型液晶ディスプレイのメーカーとしてジャパンディスプレイの設立等の具体例を基に日本の製造業の今後の展望について説明を頂き、第 3 回会合（9 月 29 日）は、消費税率引き上げ後の国内経済諸指標の推移、IMF の世界経済見通しの改定状況、日米欧の金融政策の為替、商品市況への影響等を内部講師により報告の後、出席者により討論を行った。また、11 月 25 日には、三井不動産柏の葉スマートシティの現地見学を行った。

② 技術グリッド

第 1 回会合（12 月 9 日）は、「水素エネルギーの展望と課題」というテーマで内部講師による報告の後、出席者により討論を行った。

③ 環境グリッド

10 回の会合を開催し、経団連自主行動計画の動向、UNFCCC の補助機関会合（SB）の報告、今後の温暖化交渉の行方等、欧州の今後の温暖化・省エネ政策の行方、COP20 の論点、国連気候サミット、米中の削減合意等について意見交換したほか、1 月 23 日には外部講師をお迎えし、東京都における総量削減義務制度の概要と現況の説明を受けた。

④ 国際政治グリッド

柳淳『外交入門 ―国際社会の作法と思考―』の輪読を中心に、4 回の会合をもった。この他、2 月 2 日に、前ウクライナ特命全権大使 坂田東一氏をお迎えして、「ウクライナ危機の真相と解決への道筋」というテーマで勉強会を開催した。

⑤ 金融財務グリッド

国内外エネルギー関連企業約 60 社のうち、10 社程度について、財務データベースを最新のものに更新したほか、新エネルギーグループの受託事業で実施した「再生可能エネルギー関連企業の財務データベース」をグリッドで共有し、同一フォーマットでエネルギー企業のデータを整理・更新を行った。

（４）委員会

研究所は国や独立行政法人、各種団体が運営する委員会等の委員として参加し、日頃研究を重ねている知見を基に提言を行ない、政策立案に貢献してきた。以下は平成 26 年度に研究所の職員が委員

に任命されている委員会等で、経済産業省が 20、内閣官房、内閣府、文部科学省、環境省、国土交通省と衆議院がそれぞれ 1 であった。

- 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会
- 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 長期エネルギー需給見通し小委員会
- 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 長期エネルギー需給見通し小委員会 発電コスト検証ワーキンググループ
- 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会
- 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会 石油・天然ガス小委員会
- 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会
- 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会 建築材料等判断基準ワーキンググループ
- 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電気料金審査専門小委員会 火力電源入札ワーキンググループ
- 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 資源・エネルギーワーキンググループ
- 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 製紙・板硝子・セメント等ワーキンググループ
- 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 鉄鋼ワーキンググループ
- 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 化学・非鉄金属ワーキンググループ
- 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 電子・電機・産業機械等ワーキンググループ
- 経済産業省 独立行政法人評価委員会
- 経済産業省 総合エネルギー統計検討会
- 経済産業省 メタンハイドレート開発実施検討会
- 経済産業省 温対法に基づく事業者別排出係数の算出方法等に係る検討会
- 経済産業省 石油・天然ガス課 随意契約事業に係る第三者委員会
- 経済産業省 平成 26 年度補正予算「メタンハイドレート開発促進事業」の公募選定に係る第三者委員会
- 経済産業省 技術環境局地球環境連携・技術室の行う企画競争（平成 26 年度地球温暖化対策技術普及等推進事業）における事業者選定委員会
- 内閣官房 邦人殺害テロ事件の対応に関する検証委員会
- 内閣府 アジア政策研究会
- 文部科学省 科学技術・学術審議会
- 環境省 カーボン・オフセット制度運営委員会

- 国土交通省 エネルギー輸送ルートの多様化への対応に関する検討会
- 衆議院 調査局原子力問題調査特別調査室 客員調査員

（５）インターン受入と海外派遣

研究所は、海外のエネルギー機関や国内外の大学から２ヶ月から１年間程度の滞在期間で、インターン等研究者の受け入れを実施している。また、エネルギー関連の国際機関等への貢献や情報収集等を目的として研究員を海外派遣している。平成 26 年度に受け入れたインターン等の所属元と研究員の海外派遣先は以下の通りである。

インターンの所属元とエネ研滞在期間

- リヨン工科大学（フランス）：2014 年 4 月 7 日～8 月 22 日
- 岡山大学（日本）：2014 年 10 月 1 日～12 月 26 日
- 台湾総合研究院（台湾）：2014 年 12 月 18 日～2015 年 2 月 14 日
- アルバータ州政府（カナダ）：2015 年 1 月 5 日～2015 年 12 月（予定）
- 同：2015 年 1 月 5 日～2015 年 12 月（予定）

海外派遣先

- 国際エネルギー機関（IEA）（フランス）

（６）エネルギー関係機関との連携

研究所は、国内外のエネルギー関係機関との連携強化に取り組んでおり、現在は 55 以上の機関と MOU の締結、契約に基づく共同研究、人材交流、研究交流、国際会議への参加などを通して様々な交流関係にある。国内においては、石炭エネルギーセンター、エネルギー・資源学会、省エネルギーセンター、東京大学等と共同研究や研究交流、シンポジウムの共催等を実施した。

国際機関においては、国際エネルギー機関（IEA）との共同研究や研究員の派遣等を通して研究交流が深まっており、11 月 19 日には昨年に引き続き「World Energy Outlook 2014」の発表会を共同で開催した他、4 月 21 日にはファティ・ビロル局長の講演会、5 月 20 日にはパオロ・フランク課長、5 月 30 日には貞森局長、6 月 20 日にはアントワン・ハーフ課長、9 月 8 日にはラズロ・バロ課長、10 月 7 日にはディディエ・ウサン局長、11 月 17 日にはマリア・ファンデルフーヘン事務局長及びラズロ・バロ課長が IEEJ セミナーで講演頂いている。さらに、石油輸出国機構（OPEC）、国際エネルギーフォーラム（IEF）、国際エネルギー経済学会（IAEE）、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）等との関係を継続し、研究領域の拡充と多面的分析の実現に努めた。

アジアにおいては、台湾工業技術研究院・台湾経済部能源局と 4 月 17～18 日に「日台エネルギーセミナー」を開催、中国石油集团经济技术研究院（CNPC）とは 11 月 21 日に「アジアの石油・ガス問題に関する日中共同シンポジウム」を開催、さらに、中国国家発展改革委員会能源研究所（NDRC/ERI）、中国標準化研究院（CNIS）等と研究交流を継続している。また、シンガポール政府（Energy Market Authority）とも関連イベントで連携を行っている。中東においては、サウジアラ

ビアのキング・アブドラー石油研究センター（KAPSARC）との交流を継続した。

2. シンポジウム、研究会、懇談会等の開催（自主事業）

本事業は、研究所の調査研究（交流・提携によるものを含む）の成果の公表等を通じてエネルギー・環境問題に関する各層の関心の喚起、理解・認識増進、健全な世論形成等のための諸活動並びにエネルギー・環境研修等エネルギー問題等に関わる人材育成等のための諸活動である。以下に平成 26 年度に実施した各種会合を記載する。

（1）第 42 回エネルギー・環境夏期大学

開催日： 平成 26 年 7 月 17 日（木）～7 月 18 日（金）
場 所： IPC 生産性国際交流センター（神奈川県三浦郡葉山町）
テーマ： シナリオテーマ 「大転換期を迎えたエネルギー産業の今後を議論する ～
2030 年までのエネルギー・環境と日本の対応」

プレゼンテーションテーマと講師（第 42 回エネルギー・環境夏期大学）

【開講挨拶】	日本が直面するエネルギー複合危機	理事長 豊田正和
【講演】	自由化と欧米のエネルギー産業	研究顧問 十市勉
【特別講演】	ゼロエミッションエネルギー活用は誰のためか？ 地球温暖化とエネルギー安全保障の視点から	特別顧問 田中伸男 (国際エネルギー機関 (IEA) 前事務局長)

（2）第 27 回エネルギー・環境総合講座

平成 26 年度のエネルギー・環境総合講座の特徴は、初日を基礎講座とし、対象を賛助会員・情報会員とし、2 日目を応用講座とし、対象を賛助会員限定にした。以下がプログラムの内容である。

開催日： 平成 26 年 10 月 2 日（木）～10 月 3 日（金）
場 所： 品川プリンスホテル「ガーネット 36」
テーマ： 第一部 エネルギー・環境基礎講座
第二部 エネルギー・環境応用講座 ―エネルギー・環境をとりまく課題と我が国の対応―

第一部 エネルギー・環境基礎講座（第 27 回エネルギー・環境総合講座）

【講演】	資源供給基地としての中東をどう見るべきか	中東研究センター 副センター長 研究理事 保坂修司
①	世界のエネルギー需給の現状と我が国の課題	戦略研究ユニット 担任補佐 国際情勢分析第 1 グループ マネージャー 総括研究主幹 久谷一朗
②	世界の石油・天然ガス資源と開発	化石エネルギー・電力ユニット 石油グループ マネージャー 研究主幹 小林良和

第一部 エネルギー・環境基礎講座（第27回エネルギー・環境総合講座）

③ 我が国の石油産業の現状と展望	石油情報センター 情報事業部 研究理事・事務局長 浜林郁郎
④ 我が国の都市ガス産業の現状と展望	化石エネルギー・電力ユニット ガスグループ マネージャー 研究主幹 森川哲男
⑤ 我が国の石炭利用の現状と展望	化石エネルギー・電力ユニット 石炭グループ マネージャー 研究理事 佐川篤男
⑥ 我が国の電気事業の現状と課題	化石エネルギー・電力ユニット 電力グループ 研究員 永富悠
⑦ 原子力発電の現状と課題	戦略研究ユニット 原子力グループ マネージャー 研究主幹 村上朋子
⑧ 低炭素技術の現状と課題	新エネルギー・国際協力支援ユニット 新エネルギーグループ 研究主幹 柴田善朗
⑨ 地球温暖化と我が国の省エネルギー政策	地球環境ユニット 地球温暖化政策グループ マネージャー 研究主幹 田上貴彦

第二部 エネルギー・環境応用講座 ―エネルギー・環境をとりまく課題と我が国の対応―

（第27回エネルギー・環境総合講座）

【特別講演】 最新世界情勢とエネルギー安全保障	特別顧問 田中伸男 （国際エネルギー機関（IEA）前事務局長）
○ IPCC 5次評価報告の評価と地球温暖化対策	常務理事 地球環境ユニット担任 黒木昭弘
○ 中東情勢と我が国のエネルギー安全保障	常務理事 中東研究センター長 田中浩一郎
○ 再生可能エネルギー再考	理事 新エネルギー・国際協力ユニット担任 星尚志
○ 我が国のエネルギー需給と 望ましいエネルギー・ミックス	理事 計量分析ユニット担任 山下ゆかり
○ 全体総括/パネルディスカッション：新たなエネルギー政策に向けた我が国の取り組み	
モデレーター： 小山堅	（常務理事 首席研究員）
パネリスト： 黒木昭弘	（常務理事 地球環境ユニット担任）
	田中浩一郎（常務理事 中東研究センター長）
	星尚志（理事 新エネルギー・国際協力ユニット担任）
	山下ゆかり（理事 計量分析ユニット担任）
	小笠原潤一（化石エネルギー・電力ユニット 電力グループ マネージャー）

(3) 定例研究報告会/特別報告会/研究報告・討論会

回	実施日	テーマ (定例研究報告会/特別報告会/研究報告・討論会)	報告者・コメンテーター	出席人数
記念講演	4月21日	IEA ファティ・ビロル局長の叙勲記念講演	国際エネルギー機関 (IEA) チーフエコノミスト 兼 グローバルエネルギー 経済局長 ファティ・ビロル氏	71名
特別報告会	5月27日	IPCC 第5次報告書の評価 第1～第3作業 部会全体を通して	東京大学教養学部客員教授 山口光恒 氏	80名
定例研 415回	7月11日	最新の国際石油・天然ガス・石炭市場展望	化石エネルギー・電力ユニット 小林、森川、佐川	221名
定例研 416回	7月25日	2015年度までの日本の経済・エネルギー需給 見通し	計量分析ユニット 柳澤	88名
報告・ 討論会 57回	10月16日	インドネシア石油情勢とジョコ新政権の課題	化石エネルギー・電力ユニット 松本	65名
定例研 417回	10月22日	アジア・世界エネルギーアウトック 2014 ー中国・インドの低成長シナリオ及び気候変 動問題の分析ー パネルディスカッション 司会： 山下 (理事) パネリスト： 山口光恒氏 (東京大学教養学部 客員教授) 後藤康浩氏 (日本経済新聞社 編集局 編集企画センター兼 国際アジア部 編集委員) 田中伸男 (特別顧問、国際エネルギー機関 (IEA) 前事務局長) 李 志東 (客員研究員、長岡技術科学大学大学院 教授)	計量分析ユニット 柳澤、松尾	237名
定例研 418回	12月19日	2015年のエネルギー展望	常務理事 小山 化石エネルギー・電力ユニット 小林、森川、小笠原 戦略研究ユニット 村上 計量分析ユニット 柳澤	231名
定例研 419回	1月16日	エネルギー・ミックスの選択に向けて	計量分析ユニット 柳澤	113名

(4) 中東研究センター情勢分析報告会

年度を通じて、不安定要素が増した中東・湾岸情勢に関する情勢分析と発信を、賛助会員に対して実施した。時事問題を地政学や歴史的背景に至るまでの幅広い視点から事象を取り扱う中東研究センターの分析手法は好評を博しており、報告会への参加者の大幅な増加も顕著であった。特に、イラクとシリアに展開する「イスラーム国」については、2014年6月の建国宣言以来、追跡と分析を強化してきた。シリアでの日本人人質問題の勃発を受け、研究員への報道各社からの取材が集中したことは、平時からの研究と情報発信が社会に広く認識されていることを意味している。

回	実施日	テーマ (JIME・IEEJ 情勢分析報告会)	報告者	出席人数
1	5月28日	「イラク国民議会選挙 ー結果と今後」 「スィー・スィー体制下のエジプトの現状と課題」	中東研究センター 吉岡 日本大学 准教授 横田氏	88名
2	6月19日	「最近のカタル情勢ータミーム首長就任から1年 を振り返る」 「イラン・エネルギー部門をめぐる新たな動きと核 交渉」	中東研究センター 堀抜 中東研究センター 坂梨	91名
3	7月31日	「シリアの紛争において、アサド大統領の三選はど う解釈されるべきか」 「イラク危機の現状」	東京外国語大学 教授 青山氏 中東研究センター 吉岡	104名

回	実施日	テーマ (JIME-IEEJ 情勢分析報告会)	報告者	出席人数
4	9月9日	「大統領選挙後のトルコ情勢」 「イラン核交渉：ロウハーニ政権1年の功績と障壁」	テンプル大学 ジャパソキャンパス 非常勤講師 柿崎氏 中東研究センター 田中	103名
5	10月14日	「ガザ情勢とパレスチナの政治変動」 「GCC 諸国のエネルギー政策」	東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所 准教授 錦田氏 中東研究センター 永田	74名
6	12月16日	「イスラーム国とは何か―その動向とイデオロギー」 「イラン核交渉の分水嶺：暫定合意を越えて」	中東研究センター 保坂 中東研究センター 田中	108名
7	2月9日	「オバマ後のアメリカ」 「原油価格の動向と湾岸産油国への影響」	慶應義塾大学 教授 中山氏 中東研究センター 鈴木	125名
8	3月25日	「アラビア半島の震源地イエメン」 「サウジアラビア新体制のスタート」	放送大学非常勤講師 川島氏 中東研究センター 保坂	87名

(5) IEEJ エネルギーセミナー

No	実施日	テーマ (IEEJ エネルギーセミナー)	報告者	出席人数
1	5月20日 (66回)	The Power of Transformation - Wind, Sun and the Economics of Flexible Power Systems - Implications for Policy Making	国際エネルギー機関 (IEA) 再生エネルギー課長 パオロ・フランクル氏	95名
2	5月22日 (67回)	“The Iran-US Relations” - Their Effects On The Greater Middle East & Asia-Pacific Energy -	アラブ・プレス・サービス (APS) エネルギーグループ 代表 ピエール・シャマス氏	59名
3	5月30日 (68回)	最近の石油・ガス市場の展開	国際エネルギー機関 (IEA) エネルギー市場・安全保障局長 貞森恵祐氏	123名
4	6月20日 (69回)	石油の中期市場報告 2014 (Medium term Oil Market Report 2014)	国際エネルギー機関 (IEA) 石油産業・市場課長 アントワン・ハーフ氏	95名
5	9月8日 (70回)	「ガスの中期市場報告 2014」 「世界の非在来型ガスに関する最近の研究について」	国際エネルギー機関 (IEA) ガス・石炭・電力市場課長 ラズロ・パロ氏 シンガポール国立大学 エネルギー研究所 エネルギー安全保障ユニット長 フィリップ・アンドリュウ・スピード博士	89名
6	10月6日 (71回)	乱気流の中の欧州気候変動政策 - 欧州加盟国の気候変動政策への取り組みの温度差に関する中間報告 -	ロンドン経済大学名誉教授 (ハートウェルグループ主筆) グウィン・プリンス名誉教授 カナダ・マニトバ大学 バーツラフ・スミル名誉教授	48名
7	10月7日 (72回)	「エネルギー・気候変動・環境」レポートの概説 省エネルギーに関する最新の分析結果	国際エネルギー機関 (IEA) 石油市場・安全保障担当ディレクター ディディエ・ウサン氏 国際エネルギー機関 (IEA) 環境・気候変動ユニット長 服部 崇氏	48名
8	10月10日 (73回)	Power Outage : How Can Japan Safely Restart Its Nuclear Energy Program Post-Fukushima?	カストグループ合同会社 会長 チャールズ・カスト氏	41名
9	11月7日 (74回)	The Asian quest for LNG in a globalising market	国際エネルギー機関 (IEA) 事務局長 マリア・ファン・デル・フーフエン氏	93名

No	実施日	テーマ (IEEJ エネルギーセミナー)	報告者	出席人数
			ガス・石炭・電力市場課長 ラズロ・バロ氏	
10	11月25日 (75回)	再生可能エネルギー市場レポート 2014	国際エネルギー機関 (IEA) 再生エネルギー課長 パオロ・フランクル氏	35名
11	1月9日 (76回)	ビジネス最前線から見た LNG 市場のダイナミズム	LNG-Worldwide Ltd ディレクター パトリシア・M・ロバーツ氏	71名
12	2月20日 (77回)	Changes in US Nuclear Power Plant Operation and Regulation, 1979 to Present	原子力発電技術・政策コンサルタント Dr. ゲイル・H・マーカス氏	48名
13	3月3日 (78回)	電力市場改革と英国のエネルギー市場自由化について	インペリアル・カレッジ・ロンドン 自然科学部 環境政策センター ジム・スキー教授	69名
14	3月4日 (79回)	Does the cancellation of South Stream signal a fundamental reorientation of Russian gas export policy?	英オックスフォード・エネルギー研究所 ガス・プログラム議長 ジョナサン・スターン教授	58名
15	3月12日 (80回)	「Public Engagement with Nuclear Energy」 「Communicating Health Risks from Nuclear Accidents」	インペリアルカレッジ ロンドン分子病理学 ジェリー・トーマス教授 英国の国立原子力研究所(NNL) 主任研究員 アンドリュー・シェリー教授	38名
16	3月30日 (81回)	米国スリーマイル島原子力発電所事故からの原子力信頼回復に向けた取り組みと日本への教訓	元米国原子力規制委員会(NRC)委員長、 原子力改革監視委員会 委員長 デール・クライン博士	30名

(6) 国際シンポジウム

No	実施日	シンポジウム名・テーマ	報告者	出席人数
1	9月2日	自主的取組に関する国際シンポジウム 「産業界の自主的取組の評価と今後の温暖化対策の方向性 ー自主行動計画の成果と低炭素社会実行計画の役割ー」 (経済産業省、日本経済団体連合会との共催)	基調講演 ①茅陽一氏(地球環境産業技術研究機構 理事長) ②W・デビッド・モンゴメリー氏(NERA エコノミック・コンサルティング 副社長) ③木村康氏(日本経済団体連合会 副会長/環境安全委員長、J Xホールディングス会長)	245名
		パネルディスカッション：日本の温暖化政策における自主的取組の役割と今後の課題 座長：中上英俊氏(株式会社住環境計画研究所代表取締役会長) パネリスト：杉山大志氏(一般財団法人電力中央研究所上席研究員) アーンスト・ウォレル氏(ユトレヒト大学教授) ブライアン・P・フラナリー氏(リソース・フォー・ザ・フューチャー(RFF)フェロー) W・デビッド・モンゴメリー氏(NERA エコノミック・コンサルティング 副社長) 手塚宏之氏(経団連環境安全委員会国際環境戦略 WG 座長)		
2	11月17,18日	中東研究センター国際シンポジウム 2014 加速する中東・湾岸地域の地殻変動 ー国際政治とエネルギー情勢への影響ー	講演(11月17日) ①ロバート・デュジャリック氏(テンプル大学 ジャパンキャンパス 現代アジア研究所長) 講演(11月18日) ②ジュディス・ヤッフエ氏(米国 ジョージ・ワシントン大学 エリオット国際関係大学院 客員教授) ③吉岡(中東研究センター) ④坂梨(中東研究センター)	224名

No	実施日	シンポジウム名・テーマ	報告者	出席人数
			⑤ロビン・ミルズ氏 (UAE ドバイ マナール・エネルギー・コンサルティング代表) ⑥堀抜 (中東研究センター) 司会・進行：保坂 (中東研究センター)	
		パネルディスカッション (11月17日) 司会・進行： 田中 (浩) (常務理事) パネリスト： ロバート・デュジャリック氏 (テンプル大学 ジャパンキャンパス 現代アジア研究所長) ジュディス・ヤッフェ氏 (米国 ジョージ・ワシントン大学 エリオット国際関係大学院 客員教授) ロビン・ミルズ氏 (UAE ドバイ マナール・エネルギー・コンサルティング代表)		
		パネルディスカッション (11月18日) モデレーター：田中 (浩) (常務理事) パネリスト： ジュディス・ヤッフェ氏 (米国 ジョージ・ワシントン大学 エリオット国際関係大学院 客員教授) ロビン・ミルズ氏 (UAE ドバイ マナール・エネルギー・コンサルティング代表) 吉岡、坂梨、堀抜 (中東研究センター)		
3	11月19日	国際エネルギーシンポジウム 2014 IEA「World Energy Outlook 2014」 発表会	基調講演 宮沢洋一氏 (経済産業大臣) 講演 マリア・ファン・デル・フーフエン氏 (国際エネルギー機関 (IEA) 事務局長)	227 名
		パネルディスカッション モデレーター： 宮島香澄氏 (日本テレビ解説委員) パネリスト： マリア・ファン・デル・フーフエン氏 (IEA 事務局長) 竹内純子氏 (国際環境経済研究所 理事) 神津カンナ氏 (作家・エッセイスト)		
4	11月22日	第8回 IEEJ/CNPC 研究成果発表会・ 世界とアジアの石油・ガス市場の 現状と展望 (中国石油天然ガス集団 (CNPC) 経済技術研究院との共催)	講演 ①山下 (理事) ②晏 然氏 (CNPC 経済技術研究院 石油市場研究所 経済師) ③森川 (化石エネルギー・電力ユニット) ④王 海博氏 (CNPC 経済技術研究院 石油市場研究所 高級エンジニア)	106 名
5	2月5日	第24回 国際パネルディスカッション ～これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか～ (JX 日鉱日石エネルギーとの共催)		550 名
		パネルディスカッション 司会： 後藤康浩氏 (日本経済新聞社 編集局 編集企画センター兼 国際アジア部 編集委員) パネリスト： フェレイダン・フェンジャラキ氏 (FACTS グローバルエナジーグループ 会長兼 CEO) イワン・R・サンドレア氏 (シエラ・オイル・アンド・ガス社長) 野神隆之氏 ((独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 上席エコノミスト) 小山 (常務理事)		

(7) 所内研究会議

No	実施日	テーマ (所内研究会議)	報告者
1	4月16日	Gastech 2014 参加報告	化石エネルギー・電力ユニット 橋本
2	6月13日	Flame (欧州のガス会議) 報告と関連問題について	化石エネルギー・電力ユニット 橋本
3	7月24日	Mexico's Energy Reform : Status of Hydrocarbons Sector & Development/Export Prospects	カナダアルバータ州政府からのエクスターン Mr. Thomas Kearns

No	実施日	テーマ（所内研究会議）	報告者
4	8月8日	Monetary Policy and Oil Price Fluctuations Following the Subprime Mortgage Crisis Economic Impacts of Oil Price fluctuations in Developed and Emerging Economies	アジア開発銀行研究所（ADB） 所長 吉野直行氏 Ph.D. Candidate of Economics Research Fellow at Keio University Visiting Scholar at IEEJ Farhad Taghizadeh Hesary
5	8月28日	シェール革命とウクライナ危機下におけるロシアのエネルギー政策	戦略研究ユニット 栗田
6	8月29日	中国の低炭素化と電源開発	新エネルギー・国際支援ユニット カン
7	9月5日	サブサハラ諸国の安定的経済発展のためのエネルギー政策への示唆	計量分析ユニット 碓井
8	9月10日	大統領選挙後のインドネシア石油情勢	化石エネルギー・電力ユニット 松本
9	9月11日	再生可能エネルギーの輸送手段に関する検討	戦略研究ユニット 藤崎
10	9月18日	2014 North Pacific Energy Dialogue in the Shale-Gas Era : EWC 会議出席報告	戦略研究ユニット 村上
11	10月20日	需要曲線の形状変化によるヘンリーハブ価格（「HHJ」）の考察	中東研究センター 鈴木
12	10月20日	Oxford Seminar 参加報告	地球環境ユニット 土井
13	10月21日	インドの政権交代と電力問題	戦略研究ユニット 本蔵
14	11月5日	「KAKEHASHI プロジェクト」参加報告	グリーンエネルギー認証センター 植田 戦略研究ユニット 須藤 APERC 大槻 <コメント>常務理事 田中（浩）
15	11月17日	PV Prosumers: The Trend of Decentralized Adoption of PV	Operating Agent, RETD (Renewable Energy Technology Deployment), IEA Mr.Kristian Petric
16	11月26日	米国からの LNG 調達をめぐる諸問題 経済成長の不確実性等を考慮した中国のエネルギー需給展望－アジア/世界エネルギーアウトルック 2014（中国）－ 東南アジア地域の電力インフラ開発における送電連系の効果と仮題	化石エネルギー・電力ユニット 堀池 計量分析ユニット 呂 戦略研究ユニット 深澤
17	11月28日	東アジアの原子力緊急時国際協力に係る考察－北欧に学ぶ－	戦略研究ユニット 越智、村上
18	11月28日	世界・アジアのエネルギー需給見通しと中国、インドの低成長 Towards Low-Carbon Transport System in the APEC Region: Thailand's Perspective 定置用燃料電池の最適運用に関する考察	計量分析ユニット 江藤 APERC アティット・ティッピチャイ 計量分析ユニット 川上
19	12月26日	COP20 報告	地球環境ユニット 小松
20	2月9日	Japan's stable LNG supply and procurement cost reduction strategies and the implications for Taiwan	戦略研究ユニット インターン Ms. Yoshika Lee
21	2月10日	カスピ海周辺地域における天然資源開発動向－カスピ海周辺地域の原油・天然ガスは何処に向かうのか－	戦略研究ユニット 杉浦

（８）記者発表（情報交換会）

No	実施日	テーマ（記者発表（情報交換会））	報告者
1	7月10日	第415回定例研究報告会の概要 （最新の国際石油・天然ガス・石炭市場展望）	化石エネルギー・電力ユニット 小林、森川、佐川
2	8月6日	第416回定例研究報告会の概要 （2015年度までの日本の経済・エネルギー需給見通し）	計量分析ユニット 柳澤
3	10月21日	第417回定例研究報告会の概要 （アジア/世界エネルギーアウトlook 2014－中国・インドの低成長シナリオ及び気候変動問題の分析－）	計量分析ユニット 柳澤、松尾
4	12月18日	第418回 定例研究報告会の概要 （2015年のエネルギー展望）	常務理事 小山 化石エネルギー・電力ユニット 小林、森川、小笠原 戦略研究ユニット 村上 計量分析ユニット 柳澤

（９）中東研究センター特別情勢分析報告会など

No	実施日	テーマ（中東研究センター特別情勢分析報告会など）	講演者
1	6月17日	第1回 特別情勢分析報告会 緊迫するイラク情勢－首都に迫る ISIS	中東研究センター 保坂、吉岡
2	9月11日	第2回 特別情勢分析報告会 「アラブの春」後の中東：イランの立ち位置と課題」	Atieh International 社代表 ビージャン・ハーゲブル氏
3	11月17日	第3回 特別情勢分析報告会 （（6）中東研究センター国際シンポジウム 2014 内） 日本の安全保障環境の概観と中東情勢	テンプル大学 ジャパンキャンパス 現代アジア研究所長 ロバート・デュジャリック氏 米国 ジョージ・ワシントン大学エリオット 国際関係大学院客員教授 ジュディス・ヤッフエ氏 UAE ドバイ マナール・エネルギー・コン サルティング代表 ロビン・ミルズ氏 中東研究センター 田中浩一郎
4	12月18日	第4回 特別情勢分析報告会 イラク現地情勢とその課題	イラク ムスタンシリーヤ大学 総長 ファラハ・アサディ氏 イラク バグダード大学 人文学部長 サーレハ・ハサン氏 歴史学科長 マフムード・カイスィー氏 千葉大学 法政経学部 教授 酒井啓子氏

3. 情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物等の出版（自主事業）

本事業は、調査研究の実施、支援のための各種情報、資料の日常的な収集・蓄積、エネルギーデータベースの構築、電子情報、印刷物等を通じた各層への情報提供諸活動である。以下に平成 26 年度に実施した活動を記載する。

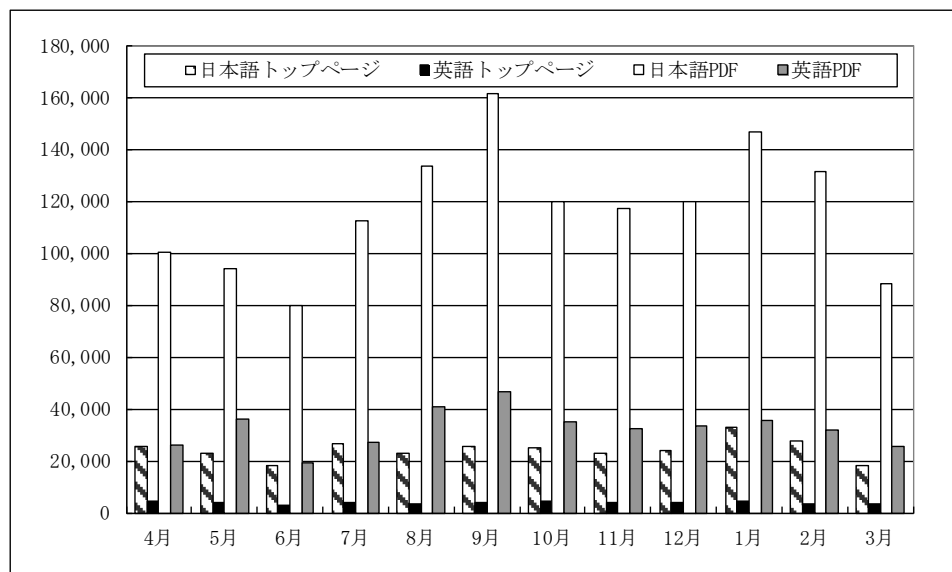
(1) 主な定期刊行物・発信情報

No	主な定期刊行物・発信情報 名称	担当部署	形式	備考
1	「ホームページ更新情報」 (会員向けメールマガジン)	編集/発信： 企画事業 ユニット 執筆： 担当部門	電子メール	週 1 回メール送付
2	季刊「エネルギー経済」 (6、9、12、3 月発刊)		冊子	年間発送 3,320 部
3	季刊「IEEJ Energy Journal」 (5、8、11、2 月発刊)		冊子	年間発送 1,840 部
4	月刊「IEEJ NEWSLETTER」		紙・ HP 掲載(PDF)	年間発送 2,400 部
5	「IEEJ e-NEWSLETTER」 (英文メールマガジン)		電子メール	月 2 回メール送付
6	「クリーンエネルギー・電力 Flash」		HP 掲載(PDF)	随 時
7	月刊「EDMC エネルギートレンド」	計量分析 ユニット	冊子	年間発送 2,760 部
8	年刊「EDMC エネルギー経済統計要覧」		冊子	編集のみ
9	年刊「EDMC Handbook of Energy & Economic Statistics in Japan」		冊子	編集のみ
10	「図解エネルギー・経済データの読み方入門」 (2011 年 10 月改訂 3 版発行)		冊子	編集のみ
11	「IEEJ 温暖化ニュース」	地球環境 ユニット	HP 掲載(PDF)	随 時
12	月刊「研究報告」(中東研究センター)	中東研究 センター	冊子	年間発送 2,400 部
13	月刊「中東動向分析」		HP 掲載(PDF)	月 1 回
14	「OIL NOW 石油はいま 2014 年度版」	石油情報 センター	冊子・ HP 掲載(PDF)	年間発送 3,000 部
15	「石油製品価格情報」卸価格、産業用納入価格、 民生灯油価格、LP ガス(速報)」	石油情報 センター	紙・HP 掲載 (XLS)	月 1 回
16	「石油ガス価格情報(石油情報センター) LP ガス、 オートガス」		紙・HP 掲載 (XLS)	隔月 1 回
17	「石油製品価格情報」小売価格		紙・HP 掲載 (XLS)	週 1 回
18	「Weekly Oil Market Review」		HP 掲載(PDF)	週 1 回
19	「石油情報講習会」		受講生 2,300 名	年 53 回

(2) ホームページ

研究所はホームページを通してエネルギーに関する国内外の動向や情報を広く一般に提供している。また、コンテンツによっては会員限定の内容もある。平成 27 年 3 月末現在の会員登録状況とアクセス状況は以下のとおりである。

会員種別		登録数（人）	備 考
賛助会員		2,999	無 料
情報会員	〔法人〕	273	129,600円／年、5口
	〔個人〕	122	38,880円／年、1口
	〔学術〕	43	12,960円／年、1口
	情報会員 小計	438	
特別会員	〔マスコミ〕	110	無 料
	〔OB〕	62	
	〔海外・出向者〕	75	
	〔互恵〕	72	
	特別会員 小計	319	
合 計		3,756	(平成27年3月末現在)



なお、中東研究センター、石油情報センター、アジア太平洋エネルギー研究センター、グリーンエネルギー認証センターにおいても、独自のホームページにより、各センターに関連する情報を広く発信している。

（３）EDMC データバンク

研究所は EDMC データバンクを通して、国内、海外の月次、年次エネルギー経済データを EDMC データバンク会員にオンラインで提供している。EDMC データバンクには、エネルギー需給データを中心に、エネルギー関連指標、エネルギー価格、各種見通し、さらには研究所の独自推計データなどが包括的に収録されている。データは、すべて、テキストファイルや、エクセルファイルでのダウン

ロードが可能である。平成 27 年 3 月末時点で EDMC データバンクに登録している会員数は 33 である。

(4) 資料室

平成 27 年 3 月末における資料室の所蔵資料の状況は、次のとおりである。

	21 年 度末	22 年 度末	23 年 度末	24 年 度末	25 年 度末	26 年 度末
図書等 冊	56,450	56,885	57,446	57,975	52,664	53,024
うち和書 冊	31,694	31,944	32,225	32,553	27,443	27,669
うち洋書 冊	24,756	24,941	25,221	25,422	25,221	25,355
雑誌・定期刊行物 点	9,840	12,696	19,000	22,342	25,323	27,734
審議会資料等 点	1,500	1,550	1,565	1,686	1,603	1,595

平成 26 年 4～平成 27 年 3 月末迄に受け入れた資料は、次のとおりである。

図書・アニュアルレポート・エネ研刊行物等	469 冊
雑誌・定期刊行物	2,513 点
当年度中に受託事業に関連して入手した資料	75 点

エネルギー関連記事データベースの構築を継続的に行っているが、平成 27 年 3 月末における状況は、次のとおりである。

エネルギー関連記事データベースのデータ数	54,995 件
うち当年度中（平成 26 年 4～平成 27 年 3 月末）に追加登録したデータ数	577 件

当年度中（平成 26 年 4～平成 27 年 3 月末）の資料室利用状況は、月平均値で次のとおりである。

外部利用者数	6 人／月
貸出・返却点数	466 点／月
資料室ホームページトップページへのアクセス数	648 回／月

研究所ホームページから資料室の蔵書目録・エネルギー関連記事データベースの検索を Web 資料検索システム「情報館」により公開、新着資料情報を提供する等、所内外の利用者へのサービスを行った。劣化防止、情報共有化及び会員サービスの向上を目的として研究所発行の報告書のデジタル化及び検索を通して所内報告書全文 PDF 及び機関誌「エネルギー経済」等の論文記事全文の PDF の公開をしている。また、平成 26 年度はエネルギー総合推進委員会の解散に伴い同委員会が所有していたエネルギー及び中東動向等に関する資料を受入れ保管している。

4. グリーンエネルギー認証センター

研究所は、再生可能エネルギーにより発電された電気や熱が持つ環境価値を証書化したグリーンエネルギー証書について、その裏付けとなる設備や電力量、熱量が、研究所の定める基準等に適合しているかを審査し、その結果を基に認定・認証を行なっている。平成 26 年度のグリーン電力の設備認定、電力量認証の動向をみると、設備認定容量、認証電力量ともに前年度を下回った。

グリーン電力の認定・認証の推移

	設備認定		電力量認証	
	認定容量 (kW)	件数	認証電力量 (1000kWh)	件数
平成 22 年度	103,857	498	270,541	473
平成 23 年度	29,276	228	329,967	820
平成 24 年度	27,651	43	313,114	1,330
平成 25 年度	1,217	17	287,284	1,277
平成 26 年度	331	9	251,154	1,276

また、平成 21 年度から太陽熱、平成 22 年度から雪氷エネルギーとバイオマス熱と順次、開始したグリーン熱について、平成 26 年度の熱設備認定と熱量認証の動向を見ると、熱量認証は前年度を下回るとともに、新規の熱設備の認定も全くない状況が続いている。

グリーン熱の認定・認証の推移

	熱設備認定			熱量認証 (GJ)		
	太陽熱 (㎡)	雪氷エネ ルギー (t)	バイオマ ス熱(kW)	太陽熱	雪氷エネ ルギー	バイオマ ス熱
平成 22 年度	1,819	0	82,734	947	0	0
平成 23 年度	470	3,521	25,328	428	0	0
平成 24 年度	0	0	0	2,429	502	141,189
平成 25 年度	0	0	0	3,566	0	201,205
平成 26 年度	0	0	0	2,950	0	140,175

5. 受託等調査事業

(1) 受託事業

研究所は国、独立行政法人、民間企業、国際機関等から調査研究を受託している。受託等事業収入は研究所の全収入の 53%を占めており、研究所を運営する主要な財源になっている。平成 26 年度に受託した調査研究は、国から 39 事業、海外から 13 事業、独立行政法人から 11 事業、民間企業（社団・財団法人含む）から 40 事業で、総計 103 事業となっている。この受託数は、前年同期より 3 事業多くなっている。平成 26 年度は、前年度に比べ国及び独立行政法人からの受託がそれぞれ 1 事業

減り、一方、海外からの受託が 3 事業、民間からの受託は 2 事業増えた。

受託事業を分野別に見ると、石油関連及び環境関連がそれぞれ 14 事業と一番多く、次いで省エネルギー関連の 12 事業、ガス関連の 10 事業、原子力を含む電力関連の 9 事業、石炭及び中東関連がそれぞれ 5 事業、新エネルギー関連が 4 事業となっている。平成 26 年度は、前年度と比べ環境及び省エネルギー関連が 12 事業増加したのが特徴である。

契約金額では、国からの受託が全体の 75%と多く、次いで独立行政法人の 9%、民間企業の 8%、海外の 8%になっている。

また、附置機関の石油情報センターは、受託事業を通じて一般消費者・事業者に、公平かつ公正な立場で石油に関する情報を提供し、国民各層の石油に関する認識向上及び石油製品の国内流通適正化に資することを目的として、市況調査、実態調査、広報・普及の事業を実施し、石油製品（ガソリン、灯油、軽油）の小売価格情報を週次で広く公表した。石油製品卸価格、産業用燃料（軽油、A 重油）、民生用灯油及び石油ガス価格（家庭用 LPG、オートガス）については、月次で広く公表した。

（２）APERC 拠出金事業

アジア太平洋エネルギー研究センターは平成 8 年 7 月 1 日の設立以来、APEC 加盟国・地域を対象としたエネルギー専門研究機関として、APEC 域内のエネルギー需給見通し策定、エネルギー市場の発展、エネルギー政策問題に対する APEC 加盟国・地域の共通理解を醸成するための調査研究とエネルギー政策形成支援プロジェクトを行ってきている。

平成 26 年度に実施した主な調査研究とエネルギー政策支援プロジェクトは以下の通り。

①APEC エネルギー需給見通し

第 6 版の平成 27 年度策定を目指して、関連個別テーマの調査研究を含め、作業を開始した。

②APEC エネルギー概観（Overview）

APEC 域内の情報共有のため、加盟国・地域のエネルギー需給データ及びエネルギー政策情報を毎年度とりまとめており、平成 26 年度版を作成中である。

③APEC 省エネルギー・ピア・レビュー（Peer Review on Energy Efficiency : PREE）

各国の自主的なエネルギー効率向上目標に向けた進捗状況のレビューを行なうプロジェクトで、9 月にフィリピンで産業部門及び商業ビルに焦点を絞ったフォローアップレビューを行い、政策改善勧告を含む審査レポートを完成させ、11 月の APEC エネルギー作業部会に提出して承認を受けた。さらに、APEC 持続可能的省エネルギー設計協力（Cooperative Energy Efficiency Design for Sustainability : CEEDS）プロジェクトの後継事業としてエネルギー効率政策ワークショップ（Energy Efficiency Policy Workshop）を平成 27 年度から正式に開始するため、27 年 3 月にシンガポールで試行的なワークショップを行うべく、準備中である。

④APEC 低炭素エネルギー供給政策ピア・レビュー（Peer Review on Low-Carbon Energy Policies : PRLCE）

各国の低炭素エネルギー導入に向けた進捗状況のレビューを行なうプロジェクトで、平成 25 年度に実施したうちマレーシアについての政策改善勧告を含む審査レポートを完成させ、5 月の

APEC エネルギー作業部会に提出して承認を受けた。

⑤APEC 低炭素モデル都市(Low Carbon Model Town: LCMT)プロジェクト

APEC 域内での低炭素都市作りをサポートするプロジェクトで、低炭素都市作りのコンセプトをさらに改訂して低炭素都市指標システム(Low-Carbon Town Indicator System)の原案を盛り込むとともに、ペルー・サンボルハ市の低炭素都市開発を対象とした政策レビューを実施した。

⑥APEC 石油ガス・セキュリティ・エクササイズ (APEC Oil & Gas Security Exercise) 及び APEC 石油ガス・セキュリティ・イニシアティブ (APEC Oil & Gas Security Initiative)

APEC 域内において石油及びガスの緊急事態への対応の向上を図るためのエクササイズについては、平成 25 年度中に行った 2 回のフォーラムと 2 回のエクササイズの結果をとりまとめ、5 月の APEC エネルギー作業部会及び 9 月の APEC エネルギー大臣会合において報告した。

この報告を受けて、1) 石油及びガスの緊急事態への対応の向上を図るためのエクササイズの自発的实施、2) 緊急事態への対応の向上を図るための APEC 加盟国・地域間のセキュリティネットワーク構築、3) 緊急事態への対応の向上に資するためのセキュリティ調査研究の推進、の 3 本柱からなる APEC 石油ガス・セキュリティ・イニシアティブを開始することとなった。平成 26 年度においては、ネットワーク構築を開始し、そのための隔月刊ニューズレターを創刊するとともに、27 年 4 月の第 1 回ネットワークフォーラムの開催を準備しており、またエクササイズのモデル実施手順 (Exercise Model Procedure)策定を含む 7 件の調査研究を実施中である。

⑦LNG 産消会議

アジア太平洋地域の LNG の需給構造の高度化を図るため、LNG 消費国と産出国の官民関係者が一堂に会する 3 回目の会議を経済産業省との共催で 11 月に開催した。

なお、調査研究事業以外に、エネルギー専門家育成事業及びエネルギーネットワーク構築事業を実施した。

6. その他

研究所は、出向 OB、エネ研職員 OB 及び所員から構成される「桜会」と称する会を構成し、活動を行っている。桜会は研究所の OB 会員間の親睦を深めると共に、会員相互のネットワークの強化拡充や情報交換の場の提供等を通じ、会員の知見を有機的に活用して、研究所の健全なる発展と、国内外でのブランド力の向上に寄与することを目的としている。平成 26 年度の桜会の活動は、5 月 7 日に桜会役員会議を開催し、9 月 22 日には桜会サロンメンバーによる桜会サロンを開催、再来年迎える創立 50 周年事業、エネ研の中期ビジョンについて活発な議論が行われ、10 月 24 日には、桜会第 39 回総会を開催した。

Ⅲ. 庶務概要

1. 理事会の開催

平成 26 年度の理事会開催状況は次のとおりである。

(1) 第 120 回理事会

平成 26 年 6 月 4 日（水）午前 10 時 30 分から、理事 23 名、監事 1 名の出席により、標記理事会を開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

第 1 号議案 平成 25 年度事業報告（案）及び決算報告（案）について

第 2 号議案 公益目的支出計画実施報告書（案）について

第 3 号議案 第 30 回評議員会の招集について

第 4 号議案 顧問の選任について

報告事項 平成 26 年度第 1 回業務執行状況について

(2) 第 121 回理事会

平成 26 年 6 月 18 日（水）午後 3 時 30 分から、理事 17 名、監事 1 名の出席により、標記理事会を開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

第 1 号議案 代表理事及び業務執行理事の選定について

第 2 号議案 役員の委嘱について

(3) 第 122 回理事会

平成 27 年 3 月 5 日（木）午後 2 時 15 分から、理事 18 名、監事 2 名の出席により、標記理事会を開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

第 1 号議案 平成 27 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

第 2 号議案 公益目的支出計画の変更届（案）について

報告事項 平成 26 年度第 2 回業務執行状況について

2. 評議員会の開催

平成 26 年度の評議員会開催状況は次のとおりである。

(1) 第 29 回評議員会

平成 26 年 4 月 21 日（月）定款第 20 条に定める決議の省略の方法により、次の事項について評議員会の決議があったものとみなされた。

第 1 号議案 常勤理事選考委員会委員の選任について

第 2 号議案 常勤理事選考委員会の開催について

(2) 第 30 回評議員会

平成 26 年 6 月 18 日（水）午後 2 時から、評議員 9 名、監事 1 名の出席により、標記評議員会を開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

- 第 1 号議案 平成 25 年度事業報告（案）及び決算報告（案）について
第 2 号議案 補欠評議員の選任について
第 3 号議案 理事及び監事の選任について
第 4 号議案 役員報酬額について
報告事項 公益目的支出計画実施報告書について

3. 登記事項

- (1) 平成 26 年 8 月 6 日 代表理事及び理事の重任登記、評議員及び理事、監事の変更登記

4. 会員数

(本部)

平成 27 年 3 月 31 日現在の会員総数は 93 社

(中東研究センター)

平成 27 年 3 月 31 日現在の会員総数は 51 社

5. その他の報告事項

平成 27 年 3 月 19 日に、グリーンエネルギー認証事業の継続事業を廃止し、同事業をその他事業に移行する「公益目的支出計画の変更認可申請」を内閣府に提出した。

6. 人員配置状況

平成 26 年度末現在の研究所の人員配置状況は、次のとおりである。

(平成 27 年 3 月 31 日)

		企画事業ユニット						研 究 本 部 付	戦略研究 ユニット			化石エネルギー・ 電力ユニット			新エネルギー・ 国際協力支援 ユニット		計量分析 ユニット		地球環境 ユニット		中東研究 センター			石油 情報 センタ―	ア ジ ア 太 平 洋 エ ネ ル ギ ー 研 究 セ ン タ―	グ リ ー ン エ ネ ル ギ ー 認 証 セ ン タ―	計
		総合企画グループ	総務グループ	経理グループ	情報システムグループ	資料室	国際情勢分析第1グループ		国際情勢分析第2グループ	原子力グループ	石炭・ガス サブユニット		石油サブ ユニット	電力 サブ ユニット	新エネルギーグループ	国際協力・支援グループ	需給分析・予測グループ	統計情報グループ	地球温暖化政策グループ	省エネルギーグループ	研究グループ	管理グループ					
											石炭グループ	ガスグループ											石油グループ				
研 究 員	プロパー	1		1			1	1	2	2	1	2	3	2	5	1	6	3	6	5	3		2	1	3	51	
	嘱 託														1		1		1	1	2			3	1	10	
	非常勤嘱託	1					2								2		2				2			1		10	
	出向者							7		2		6	2	1			4		1		1		6	17		47	
	人材派遣														1			1							2	4	
	アルバイト							1		2					6				1							10	
	小 計	2	0	1	0	0	3	9	2	6	1	8	5	3	15	1	13	4	9	6	8	0	8	22	6	132	
	事 務 員	プロパー	6	3	3		2		1			1					4	1	3	2			1	2	1		30
嘱 託			1	4	2								1		1							1		4	1	15	
非常勤嘱託															1											1	
出向者		1																								1	
人材派遣		1		1		1		2							2	1							4	1		13	
アルバイト				1												1							2			4	
小 計		8	4	9	2	3	0	3	0	0	1	0	1	0	4	6	1	3	2	0	0	2	8	6	1	64	
合 計		10	4	10	2	3	3	12	2	6	2	8	6	3	19	7	14	7	11	6	8	2	16	28	7	196	

(注) 常勤役員 (9 名)、顧問は含まれていない。